

セミナーA 11:00~12:00



Kayoko Yamazaki
profile

スピタル南郷丘

山崎 加代子 施設長

「介護サービス事業者が目指す サービス付き高齢者向け住宅」

訪問介護16年・居宅介護支援11年の実績を生かしてサービス付き高齢者向け住宅を7月に竣工し、順調に入居がはじまっています。2015年の高齢者介護をみすえ、地域包括ケアを実践することを目的として4年がかりで構想を立て、会社の持つノウハウを結集させました。

訪問一本で行ってきた介護事業の経験を、高齢者向け住宅で結実させるための取り組みを報告いたします。

昭和29年東京都生まれ。立教大学法学部卒。
平成10年より株式会社シムスヘルパーステーションはばたきにて、介護事業にかかわる。
ケアプランセンターはばたき、札幌市北老人福祉センター、地域支援センターはばたきの運営にかかわり、現在取締役はばたき事業部長を務め、スピタル南郷丘施設長を兼務している。
また主任介護支援専門員として、ケアプラン作成にもあたっている。
北海道社会福祉士会理事
北海道介護支援専門員協会理事
北海道ホームヘルプサービス協議会制度推進委員長

セミナーB 13:00~14:00



Osamu Haraguchi
profile

国土交通省 住宅局 安心居住推進課
高齢者住宅企画係長

原口 統 氏

「民間住宅活型住宅セーフティネット整備推進事業 及び最近の高齢者住宅政策について」

既存の民間賃貸住宅の質の向上、空家の有効活用により住宅確保要配慮者の居住の安定確保等を図ることを目的として、平成24年度の国土交通省補助事業として「民間住宅活型住宅セーフティネット整備推進事業」が創設された。本補助事業の内容及び平成23年10月20日に施行された改正高齢者住まい法により創設されたサービス付き高齢者向け住宅制度の最近の動向について説明する。

平成22年3月 京都大学大学院 地球環境学舎 卒
平成22年4月 国土交通省 住宅局 建築指導課
平成23年10月 国土交通省 国土技術政策総合研究所 建築研究部 基準認証システム研究室
平成24年5月 国土交通省 住宅局 安心居住推進課
現在に至る

セミナーC 14:30~15:30



Tomomi Takahashi
profile

諏訪・高橋法律事務所

高橋 智美 弁護士

「入居者から見る 高齢者向け住宅契約のポイント」

高齢者住宅の需要は高まる一方、建設ラッシュの状況で、事業者の参入が相次いでいます。

しかし、残念なことに、全国的には、契約トラブルも頻発しているようです。高齢者住宅への現在または将来の入居を検討している方に向け、契約締結の際に、契約書の条項について、特に注意すべきポイントをお話します。「契約書をよく読んでいなかった」では済まされない場合もあります。安心して老後を過ごせる住宅に出会うためのお話です。

昭和56年札幌市にて出生。札幌南高等学校、京都大学法学部卒業。平成18年弁護士登録(札幌弁護士会所属)。
札幌弁護士会高齢者・障害者支援委員会委員
札幌弁護士会法律相談センター運営委員会副委員長
北海道石狩振興局 障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会委員
北海道精神医療審査会委員
成年被後見人選挙権回復訴訟・札幌弁護士会事務局長

セミナーD 16:00~17:00



Kazuki Nishioka
profile

(株)高齢者住宅新聞社取締役編集長

西岡 一紀 編集長

「介護保険制度改正の影響と 今後勝ち残る高齢者住宅のポイント」

4月の介護保険法・老人福祉法改正、さらには昨年10月の高齢者住まい法改正などで、高齢者住宅運営事業者を取巻く環境は大きく変化しました。この変化は実際の運営現場にどのような影響をもたらしたのか。また、消費者保護・情報開示・コンプライアンスの徹底などが求められる昨今の流れの中で「消費者から選ばれる高齢者住宅」になるには事業者として何をしなければならぬのか。その為に必要となる物、人、思考とは何か、について解説。

昭和45年東京都生まれ。大学卒業後、求人情報サービス会社勤務等を経て、平成10年、賃貸住宅経営者・管理事業者向けの経営情報紙を発行する(株)全国賃貸住宅新聞社に入社。後にグループ会社の(株)ビル経営研究所に移籍。不動産ファンドなど当時急成長していた不動産金融の分野や全国のビルオーナーを主に取材。特に平成12年に誕生したJ-REITでは当時の上場全銘柄の代表者取材をする。週刊ビル経営編集長を経て、再び全国賃貸住宅新聞社へ移籍し、取締役として取材活動を行う他、全国でマンションオーナーや建設会社向けの講演を行う。高齢化社会の進行における住宅問題にいち早く着目し、平成17年より高齢者住宅・介護業界を勢力的に取材。翌年、高齢者住宅新聞を創刊し発行人となる。(株)高齢者住宅新聞社設立に伴い取締役役に就任、現在に至る。